修　繕　請　負　契　約　書

１　件　　名

２　場　　所

３　履行期間　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日から

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日まで

４　契約金額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　円

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　金　　　　円）

５　契約保証金　　　　　免除

　上記の修繕について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって公正な修繕請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

　この契約の証として本書２通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自１通を保有する。

　　　　年　　　月　　　日

発注者

受注者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

**（総則）**

第１条　発注者及び受注者は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別冊の図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款及び設計図書を内容とする工事の修繕請負契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

２　仕様書に明示されていないもの又は仕様書等に疑義が生じる場合は、発注者と受注者とが協議の上定める。ただし、軽微なものについては、発注者の指示に従うものとする。

３　受注者は、この契約締結後10日以内に設計図書等に基づいて、着手届及び工程表を作成し、発注者に提出しなければならない。ただし、工程表は、発注者及び受注者を拘束するものではない。

４　この約款に定める指示、催告、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行わなければならない。

５　発注者及び受注者は、この約款の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

**（権利義務の譲渡等の制限）**

第２条　受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、その権利を担保に供することはできない。ただし、あらかじめ、発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

**（一括委任又は一括下請の禁止）**

第３条　受注者は、この契約の全部又は大部分若しくは発注者が指定する部分の修繕を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

２　受注者は、修繕の一部を第三者に委任し、又は請け負わせるときは、あらかじめ発注者の承諾を得なければならない。

**（受任者又は下請負人等の通知）**

第４条　発注者は、受注者に対して、受任者又は下請負人の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

**（特許権等の使用）**

第５条　受注者は、特許権その他第三者の権利の対象となっている修繕方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。

**（監督員）**

第６条　発注者は、監督員を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。監督員を変更したときも同様とする。

２　監督員は、この約款の他の条項に定めるもの及びこの約款に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督員に委任したもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

　(1)　この契約の履行についての受注者又は受注者の現場代理人に対する指示、承諾又は協議

　(2)　設計図書に基づく修繕の施工のための詳細図等の作成及び交付又は受注者が作成した詳細図等の承諾

　(3)　設計図書に基づく工程の管理、立会い、修繕の施工状況の検査又は修繕材料の試験若しくは検査（確認を含む。）

３　発注者は、２名以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員にこの約款に基づく発注者の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、受注者に通知しなければならない。

４　第２項の規定に基づく監督員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。

５　発注者が監督員を置いたときは、この約款に定める指示等は、設計図書に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

**（現場代理人及び主任技術者等）**

第７条　受注者は、次の各号に掲げる者を定めて修繕現場に設置し、設計図書に定めるところにより、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。これらの者を変更したときも同様とする。

(1)　現場代理人

(2)　主任技術者

(3)　専門技術者（建設業法第26条の２に規定する技術者をいう。以下同じ。）

２　現場代理人は、この契約の履行に関し、修繕現場に常駐し、その運営、取締りを行うほか、契約金額の変更、契約金額の請求及び受領、第９条第１項の請求の受理、同条第２項の決定及び通知並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。

３　発注者は、前項の規定にかかわらず、現場代理人の修繕現場おける運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合には、現場代理人について修繕現場における常駐を要しないこととすることができる。

４　受注者は、第２項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち現場代理人に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。

５　現場代理人、主任技術者（監理技術者）及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

**（履行報告）**

第８条　受注者は、設計図書に定めるところにより、この契約の履行について発注者に報告しなければならない。

**（修繕関係者に関する措置請求）**

第９条　発注者は、現場代理人、主任技術者（監理技術者）、専門技術者、その他受注者が物品を修繕するために使用している下請負人、労働者等で物品の修繕又は管理につき著しく不適当と認められるものがあるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

２　受注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に発注者に通知しなければならない。

３　受注者は、監督員がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置を執るべきことを請求することができる。

４　発注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に受注者に通知しなければならない。

**（修繕のための引取り）**

第10条　受注者は、契約物品の修繕のため、物品の全部又は一部を受注者の工場、事務所等へ引き取るときは、発注者の立会いの上、当該物品の検査後、引き取らなければならない。

２　受注者は、前項の規定により発注者から物品を引き取ったときは、当該物品の修理期限までの預かりを証する書面を発注者に提出しなければならない。

**（分解検査）**

第11条　受注者は、修繕のため物品を分解するときは、発注者の立会いを求めて、これを行うものとする。ただし、発注者が必要でないと認めるときは、この限りでない。

２　分解の結果、修繕内容が仕様書と合致しないときは、発注者に通知し、その指示に従うものとする。ただし、契約代金額又は履行期限その他契約条件を変更する必要があるときは、第16条の規定を準用する。

**（立会い及び修繕記録の整備等）**

第12条　受注者は、前条に規定するほか、仕様書等に発注者の立会いの上施工するものと定められた修繕部位については、当該立会いを受けて施工しなければならない。

２　受注者は、発注者が特に必要があると認めて仕様書等に材料又は修繕等の写真及び記録を整備すべきものとしてあるときは、当該記録を整備し、発注者の要求があったときは、遅滞なくこれを提出しなければならない。

３　発注者は、受託者から第１項の立会いを求められたときは、遅滞なくこれに応じなければならない。発注者が正当な理由がないのに受注者の求めに応じないためその後の工程に支障をきたすときは、受注者は書面をもって発注者に通知した上、当該立会いを受けることなく修繕を施工することができる。この場合においては、受注者は、当該修繕の施工を適切に行ったことを証する写真等の記録を整備し、発注者の要求があったときは、遅滞なくこれを提出しなければならない。

**（材料の品質及び検査等）**

第13条　修繕に使用する材料につき、仕様書等にその品質が明示されていないものは、中等以上のもので、発注者が認めるものとする。

２　受注者は、仕様書等に発注者の検査を受けて使用すべきものと明示された修繕材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。

**（支給材料及び貸与品）**

第14条　発注者から受注者への支給材料（以下「支給材料」という。）及び貸与する修繕機械器具（以下「貸与品」という。）の品名、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、仕様書等及び工程表によるものとする。

２　発注者は、支給材料又は貸与品を受注者の立会いの上検査して引き渡さなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質、規格又は性能が仕様書等の定めと異なり、又は使用に適当でないと認めたときは、受注者は、遅滞なく書面をもってその旨を発注者に通知しなければならない。

３　受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、遅滞なく、発注者に受領書又は借用書を提出しなければならない。

４　受注者は、前項の規定により発注者から物品を引き取ったときは、当該物品の修理期限までの預かりを証する書面を発注者に提出しなければならない。

５　受注者は、修繕の完了、契約内容の変更若しくは契約解除等によって不用となった支給材料又は貸与品を、仕様書等に定めるところにより、発注者に返還しなければならない。

６　受注者は、故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失し、若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復し、又は損害を弁償しなければならない。

**（仕様書等に不適合の場合の措置等）**

第15条　受注者は、修繕の施工が仕様書等に適合しない場合において、発注者がその改造を請求したときは、これに従わなければならない。これにより契約代金額の増減又は履行期限の延長が必要な場合は、次条第２項の規定を準用する。

２　発注者は、受注者が第13条第２項の規定に違反した場合又は修繕の施工が仕様書等に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認められるときは、修繕の施工部分を分解して検査することができる。この場合において、当該検査及び復旧に要する費用は、受注者の負担とする。

**（契約の変更）**

第16条　発注者は、受注者が物品の修繕を完了するまでは仕様書等を変更することができる。

２　前項の場合において、契約代金額、履行期限その他契約に定める条件を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議の上定めるものとする。

３　発注者は、第１項に定めるもののほか、履行期限、履行場所その他契約に定める条件を、受注者と協議の上変更することができる。

**（履行期限の延長）**

第17条　受注者は、天変地異その他不可抗力により、契約の履行が遅延するおそれが生じたときは、発注者に対して遅滞なく、その理由を明らかにした書面を提出し、履行期限の延長を申請することができる。

２　発注者は、前項の申請があったときは、その事由を審査し、正当と認めるときは、受注者と協議の上、履行期限の延長日数を定めるものとする。

**（所有権移転前の物品に対する損害の負担）**

第18条　修繕物品の発注者へ引渡し前に、修繕物品、修繕材料（支給材料を含む。）、修繕機械器具（貸与品を含む。）について生じた損害は、受注者の負担とする。ただし、その損害のうち発注者の責に帰すべき理由により生じたものについては、発注者がこれを負担する。

２　受注者は、この契約に基づく債務の履行につき、第三者に損害を及ぼしたときは、その損害の責めを負う。

**（検査）**

第19条　受注者は、契約物品の修繕を完了し、履行場所に納入したときは、発注者に通知し、検査を受けなければならない。

２　発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、修繕の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。

３　受注者が正当な理由なく検査に立ち会わないときは、受注者は検査の結果について異議を申し立てることができない。

**（検査による不合格等）**

第20条　検査の結果、不合格と判定されたときは、受注者は、自己の費用をもって遅滞なくこれを修補し、又は再修繕等の必要な処置を執らなければならない。

２　前条及び前項の規定は、受注者が、前項の規定による修補又は再修繕等の処置を執った場合に準用する。

**（値引き受領）**

第21条　発注者は、第19条又は第20条の規定による検査の結果、当該物品の修繕が、契約の内容に適合しないが、仕様書等との相違が軽微であり、使用上重大な支障がないと認め、かつ、期限その他の条件から、第20条第１項に規定する修補又は再修繕等を行うことが困難と認めたときは、契約代金額を減額して受領することができる。値引額の算定については、発注者と受注者とが協議の上定める。

２　前項の規定により修繕物品を値引きして受領する場合には、第16条の規定により契約書を変更するものとする。

**（引渡し）**

第22条　第19条第２項の検査に合格したとき及び前条の値引き受領を認めたときは、発注者は、当該物品の引渡しを受けるものとする。

**（中間検査）**

第23条　発注者は、必要がある場合には、修繕の中途において、出来形部分の検査を行うことができる。

**（契約代金の支払い）**

第24条　受注者は、第22条の規定による引渡し完了後、書面をもって契約代金の支払を請求するものとする。

２　発注者は、前項による適法な請求書を受けたときは、その日から起算して30日以内に契約代金を支払わなければならない。

**（消費税等変動に伴う契約代金の変更）**

第24条の２　消費税法（昭和63年法律第108号）等の改正等によって消費税等率に変動が生じた場合は、特段の変更手続きを行うことなく、相当額を加減したものを契約代金額とする。ただし、国が定める経過措置等が適用され、消費税等額に変動が生じない場合には、当該経過措置等の取扱いに従うものとする。

**（部分払）**

第25条　発注者があらかじめ可分部分として、引渡しを受けるべきことを指定した部分の修繕を完了したときには、受注者は、修繕完了部分に相応する契約代金相当額を第19条及び第24条の規定により請求することができる。

２　前項の規定により分割して物品を修繕する場合には、分割して履行する各々の修繕物品について、この約款の各規定を適用する。

**（契約不適合責任）**

第26条　発注者は、修繕物品が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者にたいして、当該契約不適合の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その契約不適合が、この契約により受注者が修繕を行う前に生じたものであることが明らかな場合には、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

２　前項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完を催告し、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求する場合には、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告することなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

(1)　履行の追完が不能であるとき。

(2)　受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3)　修繕物品の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達成することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4)　前３号に掲げる場合のほか、発注者がこの項による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

３　前２項の規定による契約不適合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第１項の規定による履行の追完又は第２項の規定による代金の減額の請求をすることができない。

**（発注者の任意解除権）**

第27条　発注者は、物品の修繕が完了しない間は、第28条から第29条の２に規定する場合のほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

２　発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、これにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、この契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

**（発注者の催告による解除権）**

第28条　発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1)　正当な理由なく、履行に着手すべき期日を過ぎても履行に着手しないとき。

(2)　履行期限内又は履行期限経過後相当期間内に履行できる見込みがないと認められるとき。

(3)　修繕物品に契約不適合がある場合において、これによって、契約の目的が達成されないとき。

(4)　正当な理由なく、第26条第１項に規定する履行の追完又は同条第２項に規定する代金の減額がされないととき。

(5)　契約の履行につき、不正な行為があったとき。

(6)　契約の履行にあたり、正当な理由なく、発注者の職員の指示に従わないとき又はその職務を妨害したとき。

(7)　前各号のほか、この契約に違反したとき。

**（発注者の催告によらない解除権）**

第29条　発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1)　第２条の規定に違反し、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保に供したとき。

(2)　この契約の履行の全部を完了することができないことが明らかであるとき。

(3)　この契約の履行の全部の完了を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(4)　受注者の債務の一部が履行不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確にした場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(5)　修繕物品の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行しないでその時期を経過したとき。

(6)　前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(7)　許可、免許、登録または各種の資格が必要な修繕については、当該許可、免許、登録又は各種の資格が取消し又は抹消されたとき。

(8)　経営状態が悪化し、又はその恐れがあると認められる相当の理由があるとき。

(9)　第31条又は第32条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(10)　第36条の２第１項に該当したとき。

**（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）**

第30条　第28条各号又は前条各号（ただし、第１号、第７号又は第８号を除く。）に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、この契約の解除をすることができない。

**（受注者の催告による解除権）**

第31条　受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

**（受注者の催告によらない解除権）**

第32条　受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約の解除をすることができる。

(1)　契約の変更により、契約代金額が３分の２以上減少したとき。

(2)　発注者が、この契約に違反し、その違反により物品を修繕することが不可能となったとき。

**（受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）**

第33条　第31条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、この契約の解除をすることができない。

**（解除に伴う措置）**

第34条　第27条、第28条、第29条、第31条、第32条の規定により、この契約が害除された場合において、修繕のため受注者が分解し、又は引き取った物品がある場合には、受注者は、発注者が指定する期限までに受注者の費用をもって組立て、取付け等の必要な処置を執り、発注者の指定する場所において発注者に返還しなければならない。

２　受注者に、第14条の規定による支給材料又は貸与品がある場合は、同条第５項及び第６項の規定を準用する。

３　発注者は、第27条、第28条、第29条、第31条、第32条の規定によりこの契約を解除したとき、既に受注者が、修繕を終えた部分がある場合は、履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分に相当する契約代金を受注者に支払わなければならない。

**（公正入札違約金）**

第35条　受注者はこの契約の入札に関し次の各号のいずれかに該当するときは、発注者の請求に基づき、請負代金の額の100分の20に相当する額の公正入札違約金を発注者に支払わなければならない。工事が完成した後も同様とする。

(1)　私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独禁法」という。）第49条に規定する排除措置命令又は独禁法第62条第１項に規定する納付命令（以下「排除措置命令と」という。）を受け、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第14条に規定する出訴期間内に、当該排除措置命令等について同法第３条第１項に規定する抗告訴訟（以下「抗告訴訟」という。）を提起しなかったとき。

(2)　排除措置命令等を受け、行政事件訴訟法第８条第１項の規定により提起した抗告訴訟に係る判決（当該排除命令等の全部を取り消すものを除く。）が確定したとき。

(3)　前２号の規定に該当しない場合であって、独占禁止法第７条の２第１項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、独禁法第７条の４第１項の規定により納付命令を受けなかったとき。

(4)　受注者（受注者が法人の倍にあっては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の６又は同法第198条による刑が確定したとき。

**（発注者の損害賠償請求等）**

第36条　発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1)　受注者の責めに帰すべき理由により履行期限内に物品の修繕が完了できないとき。

(2)　第28条各号又は第29条各号に定める事由があるとき。

(3)　前号に掲げる場合のほか、受注者が債務の本旨に従った履行をしないとき。

２　前項第１の損害金額は、履行期限までに修繕が完了できない物品の契約代金相当額（第21条の規定に基づき値引きしたときは、値引き後の金額）に、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第８条第１項の規定により財務大臣が決定する率（以下「財務大臣が決定する率」という。）を乗じて計算した額を請求することができるものとする。ただし、契約期間中、財務大臣が決定する率が見直された場合は、見直し後の率を乗じて計算するものとする。

３　前項の場合において、第25条の規定による指定部分で引渡しを受けた部分があるときは、これに相応する契約代金相当額を遅延損害金の算定にあたり、契約代金額から控除する。

４　次の各号のいずれかに該当する場合においては、受注者は、第１項の損害賠償に代えて、契約代金額の10分の１に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1)　第28条又は第29条の規定によりこの契約が解除された場合

(2)　受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合

５　次の各号に掲げる者が契約を解除した場合は、前項第２号に該当する場合とみなす。

(1)　受注者について破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の決定があった場合において同法の規定により選任された破産管財人

(2)　受注者について会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による公正手続開始の決定があった場合において、同法の規定により選任された管財人

(3)　受注者について民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の決定があった場合において、同法の規定により選任された再生債務者等。

６　第１項各号又は第４項各号に定める場合（第５項の規定により同項各号が第４項第２号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第１項又は第４項の規定は適用しない。

**（受注者の損害賠償請求等）**

第37条　受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1)　第27条、第31条又は第32条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2)　前号に掲げる場合のほか、発注者が債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

２　発注者の責めに帰すべき理由により第24条の規定による契約代金の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、財務大臣が決定する率を乗じて計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができるものとする。ただし、契約期間中、財務大臣が決定する率が見直された場合は、見直し後の率を乗じて計算するものとする。

**（契約不適合責任期間）**

第38条　受託者が種類又は品質に関して契約の内容に適合しない修繕物品を発注者に引き渡した場合において、発注者がその不適合を知った時から１年以内にその旨を受託者に通知しないときは、発注者は、その不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求又は契約の解除をすることができない。ただし、受注者が引渡しの時にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

２　前項の規定に関わらず、発注者の権利の行使ができる期間について仕様書等で別段の定めをした場合は、その仕様書等の定めるところによる。

**（火災保険等）**

第39条　受注者は、発注者の要求があったときは、修繕物品、修繕用材料等（発注者の支給材料及び貸与品を含む。）を火災保険その他損害保険に付さなければならない。発注者の要求があったのにもかかわらず、受注者が保険に付さなかったため、発注者に損害を及ぼしたときは、受注者はその損害を賠償しなければならない。

２　受注者は、火災保険等を掛ける時期、期間、金額、保険会社等については、発注者の定めるところに従うものとし、保険契約締結後遅滞なく、その証券を発注者に提示しなければならない。

**（契約に関する紛争の解決）**

第40条　この契約に関し、発注者と受注者との間に疑義が生じた場合は、発注者と受注者とが協議の上解決するものとする。

**（争訟の提起）**

第41条　この契約に関する争訟の提起、申立等は専属管轄を除くほか、発注者の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。

**（補則）**

第42条　この約款に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。